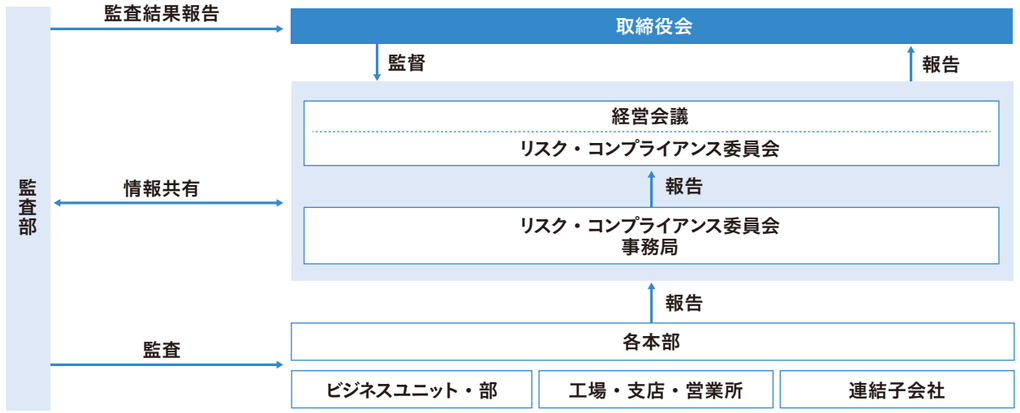
事業基盤の強化

リスクマネジメントの強化

当社グループでは、企業目的の達成に影響を与える要因を「リスク」と捉え、リスク管理を徹底しています。「リケンテクノスグループリスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、「リケンテクノス ウェイ」の実践、企業行動規範の遵守、経営の健全性確保、安定的な事業継続、人命優先、コンプライアンス精神の浸透ならびにステークホルダーの利益阻害要素の除去・軽減を図る観点から、リスクマネジメント・コンプライアンスに取り組むことを基本方針としています。

リスクマネジメント体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性を高めるとともにコンプライアンスのさらなる向上を図るため、リスク・コンプライアンス委員会においてグループを取り巻くリスクを一元的に管理しています。リスク・コンプライアンス委員会では、グループ全体のリスクの洗い出しと分析・評価に加え、重要リスクの把握および重点対策リスクの特定、ならびにその対応策の策定を行っています。また、人権リスクの特定・評価も併せて行っています。これらのリスクについては、半期ごとに対応策の進捗状況確認と見直しを行い、必要に応じて関係各部門に対して改善指示を行うなど、グループ全体の総合的なリスク管理を行っています。



リスク・コンプライアンス委員会の構成

委員長	社長執行役員
副委員長	副社長執行役員・専務執行役員・常務執行役員
メンバー	上席執行役員・執行役員
オブザーバー	業務執行をしない取締役

社長執行役員を委員長とし、経営会議のメンバーである全執行役員によって構成され、社外取締役もオブザーバーとして参加しています。原則として半期に一度開催し、活動内容は取締役会に適宜報告しています。

リスク・コンプライアンス委員会の活動内容

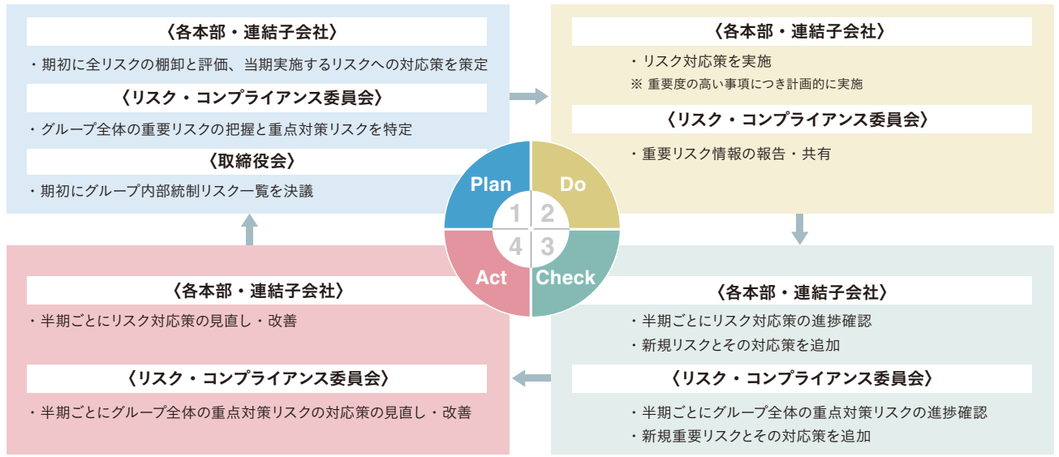
- 全社的リスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する体制の整備、推進方策の決定、取り組みの周知
- リスクマネジメントの進捗状況の評価、分析および対策の検討
- コンプライアンスマニュアルの整備および社内規程等の整備状況の評価
- コンプライアンスに有効な制度およびシステム等の決定

リスクの特定プロセス

各本部・連結子会社は、事業運営に影響をもたらすリスクを網羅的に抽出し、期初に内部統制リスク一覧を作成します。これらのリスクをリスク・コンプライアンス委員会において統合し、発生可能性と事業運営への影響度を評価したうえで、期を通して経営陣が積極的に関与すべきグループ全体の重点対策リスクを特定します。

グループガバナンス（内部統制）強化のため、網羅的・横断的にグループ全体のリスク把握とその対応策のPDCAサイクルを回し、グループ全体で一貫したリスクマネジメントを実施しています。

リスクマネジメントPDCAサイクル



当社グループにおける2025年度の重点対策リスクと対策の概要

重点対策リスク	リスクの概要	対策の概要
1 中東情勢をはじめとする事業継続に対する危機事象の発生	●地政学リスクや供給構造の変化により、原材料の調達困難/価格上昇が発生し、事業継続が困難になるリスク	●様々なリスクに対して全本部をあげて対応 ●事業継続マネジメントの高度化
2 品質問題の発生	●市場クレームにより補償費用が発生するリスク ●信用低下、取引機会を喪失するリスク	●生産工程内での品質管理体制の強化 ●流出防止対策の強化
3 労働災害の発生	●従業員の負傷/休業、生産停止、社会的信用が低下するリスク	●安全パトロールの強化による危険源の抽出と対策の実施 ●安全教育の強化
4 環境問題への対応遅れ	●環境問題への対応の遅れによる競争優位性低下のリスク ●近隣への環境影響が発生するリスク	●CO_2削減ロードマップの更新 ●環境に影響する事象の発生源対策および軽減対策の実施
5 サイバー攻撃等によるシステムダウン・情報漏洩	●サイバー攻撃等によるシステムダウンや情報漏洩により事業継続/社会的信用に影響するリスク	●国内外のグループ共通ネットワーク基盤の本格展開によるセキュリティ強化 ●24時間365日監視体制強化

内部監査

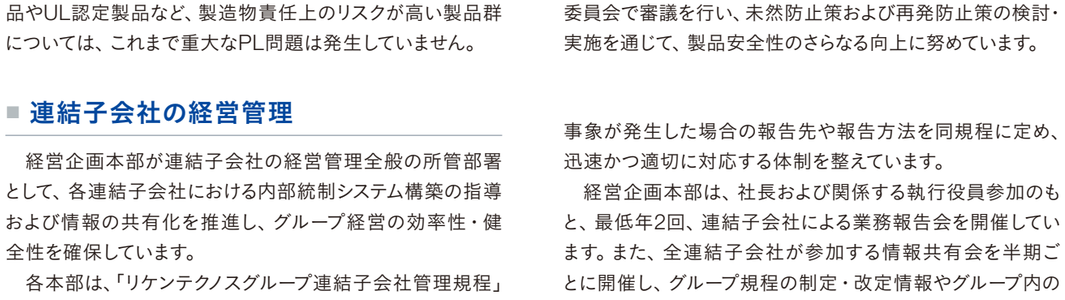
監査部は、監査等委員会と連携して当社および国内外の連結子会社の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えています。また、リスクマネジメントの推進に向けて、内部統制リスク一覧に基づく各部署のリスク低減活動の実施状況および有効性を確認しています。

内部監査の結果については、監査部から監査等委員会に報告するとともに経営会議および取締役会に報告しています。また、代表取締役 社長執行役員に対しても毎月定期的に報告を行うなど、実効的なデュアルレポーティングラインを構築しています。

■ 事業継続マネジメントおよび緊急事態対応

当社グループでは、多様化・複雑化するリスクに迅速かつ的確に対応するため、自然災害、サイバー攻撃、政治・地政学リスクなどの様々な事態を想定し、必要不可欠な製品の安定供給や事業継続を確保するための事業継続マネジメント（BCM）体制を整備・強化しています。これにより、事業中断による経営リスクの最小化とサプライチェーン全体のレジリエンス向上を図っています。また、緊急事態発生時の組織体制や各従業員の具体的な行動手順などを「緊急事態対応基本規程」および「災害対応手順書」に定め、定期的な訓練を行うことで、被害・損害を最小化する体制を整えています。

事業継続マネジメント



■ 製品の安定供給

近年、原材料メーカーの統廃合に伴う調達リスクの増大に加え、自然災害や政治・地政学リスク等による事業継続への影響が懸念されており、お客様への製品の安定供給の維持に向けた取り組みの重要性が高まっています。

このような認識のもと、当社グループは、2025年3月に実施したマテリアリティの見直しにおいて、「製品の安定供給」を新たに重要課題として特定し、事業継続マネジメント（BCM）の強化を進めています。「中核製品の供給リスクの把握と方針の決定（単体）」をKPIに設定し、定性目標として進捗を管理しています。2025年度は、中核製品を対象とした供給リスクの洗い出しと評価を実施し、特定したリスクに対する具体的な対応方針を策定しました。

今後もリスクの変化を継続的に把握し、対応方針の実効性を高めることで、安定供給体制の強化を図っていきます。

マテリアリティ：製品の安定供給

KPI	2025年度実績	2027年度目標
中核製品の供給リスクの把握と方針の決定/対応（単体）	中核製品の供給リスクの把握と方針策定	中核製品の供給リスクの把握と方針の決定/対応

■ 製品安全性の強化

当社はメーカーとしての使命を果たすため、設立以来、製品の安全性を最優先事項の一つとして取り組んできました。

製造物責任法（PL法）を遵守するとともに、「製品安全性」への取り組みを持続的に強化しています。特に医療向け製品やUL認定製品など、製造物責任上のリスクが高い製品群については、これまで重大なPL問題は発生していません。

製品安全委員会では、製造物責任法の遵守や化学物質管理をはじめとする製品関連リスクを持続的に抽出・評価し、その低減に向けた活動を推進しています。また、製造物責任を重視する製品群に限らず、各担当部門だけでなく全社的な視点からリスクの抽出・削減が必要と判断される案件についても委員会で審議を行い、未然防止策および再発防止策の検討・実施を通じて、製品安全性のさらなる向上に努めています。

■ 連結子会社の経営管理

経営企画本部が連結子会社の経営管理全般の所管部署として、各連結子会社における内部統制システム構築の指導および情報の共有化を推進し、グループ経営の効率性・健全性を確保しています。

各本部は、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に基づき、連結子会社の経営状況・財務状況等について必要な報告を受けています。また、連結子会社において、リスク事象が発生した場合の報告先や報告方法を同規程に定め、迅速かつ適切に対応する体制を整えています。

経営企画本部は、社長および関係する執行役員参加のもと、最低年2回、連結子会社による業務報告会を開催しています。また、全連結子会社が参加する情報共有会を半期ごとに開催し、グループ規程の制定・改定情報やグループ内のリスク事象、そのリスク事象に対する対策の好事例等の共有を行っています。

■ 情報セキュリティの強化

当社では、サイバー攻撃やシステム事故に対応するため、外部からの侵入防止、マルウェア対策、バックアップなど、基本的なセキュリティ対策を段階的に整備してきました。

近年、サイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴い、従来の防御中心の対策に加え、潜在的なリスクを事前に把握し、先回りで対応する取り組みの重要性がこれまで以上に高まっています。

こうした中、当社では防御を中心とした基本的な対策を整備し、外部攻撃や事故に対して被害を最小化できる体制を構築してきました。

現在は、これらの取り組みを発展させ、リスクの可視化と先回りした対応を可能にする体制・基盤の強化を進めています。

1. 防御を中心としたセキュリティ対策

— 多層的な対策により、外部攻撃と内部リスクを抑制

外部からの不正アクセスに対しては、ファイアウォールやウイルス対策ソフトによる防御、クラウドサービスにおける認証管理や利用監視、ゼロトラスト型VPNによる安全なアクセス制御など、多層的な対策を実施しています。

また、バックアップやCSIRT体制の整備、従業員教育や脆弱性診断を継続的に実施することで、人的リスクを含めたセキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

2. 可視化と継続監視の基盤整備

— 見えにくいリスクを捉えるための土台づくり

近年は、脆弱性や設定不備、ID管理、利用者のリテラシー不足など、個々の小さなリスクが重なり合い、大きな事故につながるケースが増えています。

こうした状況を踏まえ、当社ではシステムやネットワーク全体を通じたリスクの可視化および継続的な監視体制の整備を進め、24時間365日の監視や、リスクの変化をリアルタイムに把握できる仕組みを構築しています。

これにより、従来の防御中心の対策に加え、潜在的なリスクを把握しやすい状態を整え、リスクの早期把握と迅速な対応につなげています。

3. 先回り型のリスク管理への展開

— 個別対応から、横断的なリスク判断へ

一方で、セキュリティリスクは個別の対策だけでは十分に管理できるものではなく、グループ全体で横断的に把握し、優先度を判断しながら対応していくことが重要であると認識しています。

そのため現在は、可視化されたリスク情報をもとに、対応の優先度を判断しながら先回りで対策を講じる運用への転換を進めています。これにより、従来の「事故発生後の対応」に加え、「事故につながる前のリスク段階での対応」を強化しています。

4. グローバルでのセキュリティ統一

— 拠点差をなくし、どこでも同一水準の安心を

さらに、国内にとどまらずグローバル全体でのセキュリティレベルの底上げを進めています。

ゼロトラストを前提としたネットワークの共通化や、拠点ごとの運用差の標準化を進めることで、グループ全体で一貫性のあるセキュリティ運用への転換に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、防御中心の対策にとどまらず、リスクを事前に把握し、優先度を判断しながら迅速に対応できる体制の構築を着実に進めています。

最終的には、ITとセキュリティが一体となった統制基盤のもとで、グローバル全体のリスクを適切に管理しながら事業を支える、安全で信頼性の高い基盤の確立を目指しています。

これらの取り組みにより、データを活用した事業変革と、その基盤となるセキュリティ強化を一体で進めることで、持続的な成長につながる事業基盤の高度化を図っていきます。